

2024 年度事業計画

1. 地方自治をめぐる特徴的な情勢

【地方財政】

(1) 2024 年度政府予算における地方財政の一般財源総額は約 62.7 兆円、地方交付税についても約 18.7 兆円と、いずれも前年度を上回る額が確保されています。しかし、少子化・超高齢化の進展に伴う社会保障経費の増大は今後も不可避であり、依然として一定の財源不足が生じていることから、地方交付税の法定率引き上げなど、より抜本的な対応が必要となっています。

そのため、2025 年度政府予算における地方財政の確立にむけては、社会保障の充実、地域活性化、DX 化、脱炭素化、物価高騰対策、防災・減災、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握するとともに、それを支える人件費を重視し、現行の水準にとどまらない、より積極的な地方財源の確保・充実をはからなければなりません。

とりわけ、子育て対策、地域医療の充実、介護や生活困窮者の自立支援など、より高まりつつある社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫しないように、引き続き自治体が行う地方単独事業分も含め、行政運営に必要な経費の確保と拡充をはかることで、徳島など地方でも安心して暮らせる環境づくりを進めなければなりません。

【地方自治】

(2) 第 213 回通常国会で地方自治法が改正され、自治体に対する国の指示権が拡大されました。この改正により、災害や感染症が蔓延した時などに、国が地方に対し必要な対策を「指示」できることとなりました。

しかし、この改正に対しては地方自治の後退につながりかねないとの指摘や、2000 年の地方分権一括法の趣旨に逆行するなどの多くの意見があります。自治体関係者からは、「新型コロナ流行時、各自治体は地域事情に応じ試行錯誤しながら対策をやってきた。一方で、国が自治体に相談もなく一方的に決めた 1 人 10 万円給付の『特別定額給付金』こそが、自治体現場に混乱をもたらした。国の指示がいつも正しいとは限らない」との批判もあります。

指示権を発動する事態が起こっても、国の考えを押しつけることなく、地域の実情に応じた対策とすることに加え、自治体からも国に対して自らの考えを主張していくことが大切です。自分たちが物事を決め、「住民の暮らしを守るのは地方自治体だ」との自覚のもと、本来あるべき地方自治を確立するため、「対等・協力」である国と地方の関係の継続が必要です。

【人口減少】

(3) 徳島県内では、自分が生まれ育った自治体に「就職先」がないという理由で、他の自治体や県外への若者の転出が続いています。そのことにより人口が減少し、地域経済の低迷やコミュニティの崩壊がすでに起こっています。また、少子高齢化で次世代を担う世代がいなくなってしまう、伝統行事や文化、さらには地元産業の継承が困難になり地域の活力が失われています。

「合計特殊出生率」が全国平均で「1.20」と過去最低となる中、徳島県では人口減少に歯止めがかからず、2024年4月1日時点で推計人口が68万8,373人となり、2023年に戦後初めて70万人を下回ってから、1年で69万人を割りました。その要因は、出生率の低迷と若年層の県外流失に起因する、出生数減少の加速と言われています。

政府は「異次元の少子化対策」を打ち出していますが、徳島県の2023年1年間の出生数は初めて4千人に届かず、婚姻数も前年より98件減り過去最も少ない2,277件でした。県内の各自治体は、人口減少対策に奔走していますが、なかなか特効薬は見つかっていないのが現状で、県・国を超えた成功事例や先進地事例の実践と、国による財政面の後押しが必要です。

【地域公共交通】

(4) 地域公共交通の存続・確立の課題は、全国的な喫緊の課題です。そして、その課題はそれぞれの地域毎に違いがあります。当然、大都市圏の東京や大阪と徳島では全く事情が違い、徳島県内でも公共交通インフラの有無など、自治体間で現状や課題に違いがあります。

また、徳島では人口減少が続いているうえに自家用車利用者が多く、公共交通利用者の減少による減便や路線の廃止なども問題となっています。さらに、運転手のなり手不足などもあり、地域公共交通は大きな転換期を迎えています。

そのような状況の中、地域の公共交通もないうえに、自動車を運転できない人などの通学・通院・買い物などの移動手段の確保は、その地域に人が暮らしている限り自治体として責務です。現在、県内にある公共交通（バス・JR・タクシーなど）を基本に、人がその地域で暮らし続けるための地域公共交通を、自治体がいかに作っていくかが求められています。

2. 公益社団法人徳島地方自治研究所の調査研究活動

このような中、徳島地方自治研究所としての役割を果たすべく、次の課題について調査・研究に取り組みます。

- (1) 自治体の教育行政の課題である、教員のなり手不足の解消をめざし、学生にアンケートを行い、調査・分析し、施策提言を行います。
- (2) 交通インフラが脆弱と言われる徳島での地域公共交通の確立について、自治体の交通政策担当者をはじめ有識者などからヒアリングなどを行い、徳島における地域公共交通のあり方を研究します。
- (3) 自治体の人口減少対策で、県内外の先進地事例の調査・研究を続けます。
- (4) 調査・研究活動の成果については、機関誌「徳島自治」およびホームページへの掲載等で広く住民に公開します。

3. 公益法人改革への対応

公益認定の主旨に沿った運営を図り、女性理事の選任(現在は理事 18 人中 4 人、監事は 3 人中 1 人)を積極的に進めます。